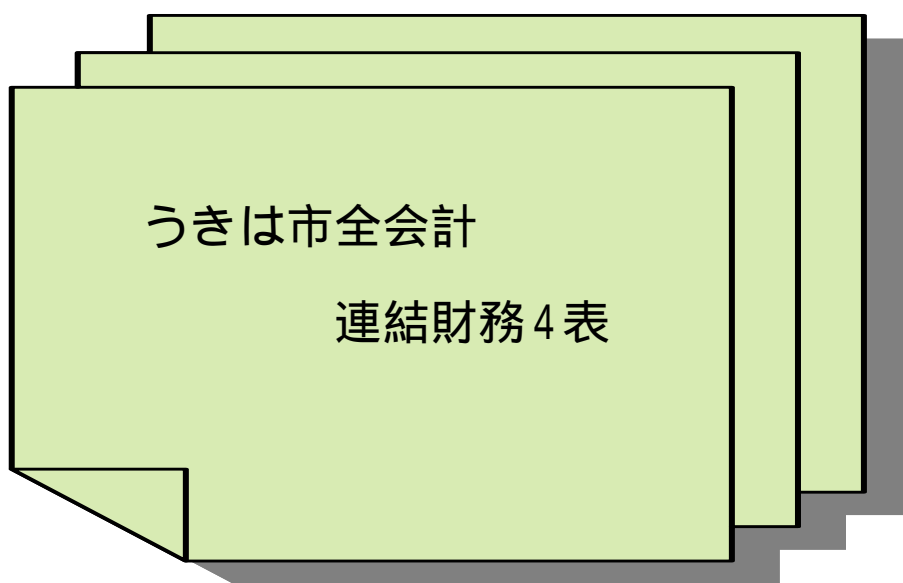


うきは市の財務書類

【平成21年度】

【概要版】



平成22年11月

財政課 財政係

(文中において端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

うきは市全会計 財務 4 表

- 1 . 貸借対照表

- 1 - 1 貸借対照表とは？

貸借対照表は、基準日現在に保有する道路、公園、公共施設等の資産、負債等のストック状況を総括的に表示した対照表です。貸借対照表を作成することにより、税金等により整備された資産の内容や、将来返済しなければならない負債、返済を要しない純財産のストックに関する情報の把握が容易になります。

また、貸借対照表は、過去に遡ったり、類似団体と比較したりして、本市の状況の特徴を分析・把握することにより、今後の健全な財政運営のための検討資料として役立てることができます。

貸借対照表の作成にあたって

本市では、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づき作成しました。

対象会計範囲

対象とする会計の範囲はうきは市全会計としました。

具体的には、平成 2 1 年度における本市の全会計は次のとおりです。

- ア 一般会計
- イ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ウ 自動車学校特別会計
- エ 国民健康保険、老人保健、後期高齢者医療事業会計
- オ 公営企業会計（簡易水道事業、下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽事業）

作成基準日は平成 2 2 年 3 月 3 1 日現在とし、平成 2 2 年 4 月 1 日から 5 月 3 1 日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

作成にあたっては、昭和 4 4 年度以降の「地方財政状況調査表」のデータを基礎数値としました。このため、昭和 4 3 年以前に形成された資産は含まれていません。

なお、地方自治体は、住民福祉の増進を目的とし利益追求の概念を持たず、活動目的が利益の追求にある民間企業の貸借対照表とでは、その意味するところが異なるので、単純に比較ができないことに留意する必要があります。

用語解説

【資産の部】

有形固定資産

資産形成に支出された昭和44年度以降の普通建設事業費を資産価格とし、土地以外の資産については、定額法により資産価値がゼロになるまで減価償却を行っています。

投資等

公益法人等への出資金、貸付金、流動性の低い特定目的基金、土地開発基金、定額運用基金の現在高を計上しています。

流動資産

基金のうち流動性の高い財政調整基金、減債基金のほか、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳計現金、市税等の未収金を計上しています。

【負債の部】

固定負債

基準日における市債残高のうち、流動負債となる平成22年度償還予定額を除いた額、さらに基準日に職員全員が普通退職したことを想定した場合に支払われる退職金を推計し、退職手当引当金及び退職手当組合積立金の不足額を計上しています。

流動負債

基準日における市債残高のうち、平成22年度償還予定額と未払金、及び賞与引当金等を計上しています。

【純資産の部】

有形固定資産の形成に充てられた国・県支出金の累計額を計上しています。なお、土地以外の有形固定資産に充てられたものについては、資産と同様に減価償却をしています。また、公共資産等に充てられた一般財源等で、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国・県支出金、地方債以外のものを計上しています。

- 1 - 2 平成 2 1 年度末の状況

平成 2 1 年度末の本市の貸借対照表における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりです。

資産の部		
公共資産（土地、建物等）	7 5 3	億円（ 8 7 . 7 % ）
投資等（基金等）	5 8	億円（ 6 . 6 % ）
流動資産（現金・預金等）	4 8	億円（ 5 . 5 % ）
合 計	8 5 8	億円

負債の部		
固定負債（地方債等）	2 9 1	億円（ 9 4 . 5 % ）
流動負債（地方債償還金等）	1 7	億円（ 5 . 5 % ）
合 計	3 0 8	億円

純資産の部		
資産の合計	-	負債の合計
8 5 8 億円	-	3 0 8 億円 = 5 5 0 億円

昭和 4 4 年度から平成 2 1 年度までに形成された資産合計は 8 5 8 億円、一方、負債合計は 3 0 8 億円であり、その差である純資産合計は 5 5 0 億円となっています。

資産の部では、土地、建物等の有形固定資産が 7 5 3 億円で、資産合計の約 9 割弱を占めています。そのほか、基金、出資金、未収金など、合計 1 0 6 億円となっています。

負債の部では、地方債、退職給与引当金の固定負債が合わせて 2 9 1 億円で、負債合計の約 9 割を占めており、残りが流動負債である地方債翌年度償還予定額及び賞与引当金で 1 7 億円となっています。

純資産の部は、資産から負債を差し引いた 5 5 0 億円を計上しています。

【表 1】有形固定資産世代間負担割合

区 分	金額（百万円）	構成比（%）
これまでの世代で負担したもの	48,101	63.9
将来の世代で負担するもの	27,130	36.1
合 計（有形固定資産）	75,231	100.0

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、その資産形成に充てられた財源である純資産と、負債における地方債の割合を見ることによって、これまでの世代で既に負担された分と将来の世代で負担する分の割合が分かります。

【表 2】純資産構成比

純資産【A】 （百万円）	資産合計【B】 （百万円）	純資産構成比率【A】/【B】 （%）
54,963	85,803	64.1

企業の財務分析における自己資本比率に相当する純資産構成比率を見ることによって、本市にストックされた資産のうち、返済義務を負わない資産がどれくらいの割合を占めるのかがわかります。

【表 3】市民一人あたりの将来の財政負担

地方債現在高（翌年度償還額を含む） 【A】	27,130 百万円
平成21年度末住民基本台帳人口 【B】	32,615 人
市民一人あたりの将来負担額 【A】/【B】	832 千円

負債における地方債残高(翌年度償還予定額を含む)を人口で除することにより、市民一人あたりの将来負担額を表すことができます。

【減価償却に用いる耐用年数】

耐用年数

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	5 0	(1) 道路	4 8
(2) その他	2 5	(2) 橋りょう	6 0
2 民生費		(3) 河川	4 9
(1) 保育所	3 0	(4) 砂防	5 0
(2) その他	2 5	(5) 海岸保全	3 0
3 衛生費	2 5	(6) 港湾	4 9
4 労働費	2 5	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	4 8
(1) 造林	2 5	イ 都市下水路	2 0
(2) 林道	4 8	ウ 区画整理	4 0
(3) 治山	3 0	エ 公園	4 0
(4) 砂防	5 0	オ その他	2 5
(5) 漁港	5 0	(8) 住宅	4 0
(6) 農業農村整備	2 0	(9) 空港	2 5
(7) 海岸保全	3 0	(10) その他	2 5
(8) その他	2 5		
6 商工費	2 5	8 消防費	
		(1) 庁舎	5 0
		(2) その他	1 0
		9 教育費	5 0
		10 その他	2 5

は別途調査に基づく平均的な有形固定資産の耐用年数

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

[平成21年度]

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
生活インフラ・国土保全	44,806,996		普通会計地方債	13,785,423	
教育	16,288,214		公営事業地方債	11,758,453	
福祉	2,134,275		地方公共団体計	25,543,876	
環境衛生	651,122		(2) 関係団体		
産業振興	5,851,641		一部事務組合・広域連合地方債	0	
消防	447,750		地方三公社長期借入金	0	
総務	5,050,897		第三セクター等長期借入金	0	
収益事業	0		関係団体計	0	
その他	0		(3) 長期未払金	0	
有形固定資産計	75,230,895		(4) 引当金	3,589,070	
(2) 無形固定資産	0		(うち退職手当等引当金)	3,589,070	
(3) 売却可能資産	44,875		(うちその他の引当金)	0	
公共資産合計	75,275,770		(5) その他	0	
2 投資等			固定負債合計	29,132,946	
(1) 投資及び出資金	221,869		2 流動負債		
(2) 貸付金	22,359		(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等	5,228,432		地方公共団体	1,585,975	
(4) 長期延滞債権	426,853		関係団体	0	
(5) その他	0		翌年度償還予定額計	1,585,975	
(6) 回収不能見込額	124,324		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
投資等合計	5,775,189		(3) 未払金	0	
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(1) 資金	4,635,868		(5) 賞与引当金	120,623	
(2) 未収金	116,337		(6) その他	0	
(3) 販売用不動産	0		流動負債合計	1,706,598	
(4) その他	0		負債合計	30,839,544	
(5) 回収不能見込額	0		純資産合計	54,963,620	
流動資産合計	4,752,205		負債及び純資産合計	85,803,164	
4 繰延勘定	0				
資産合計	85,803,164				

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等

536,151 千円

債務保証又は損失補償

0 千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

0 千円)

その他

3,074,944 千円

2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち15,705,063千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもので

うきは市全会計における「資産」(注 注)のうち、市税・使用料等の未収金内訳は下表のとおりです。

	未収金		計
	長期延滞債権	未収金	
	未収金のうち1年を超えるもの(注)	未収金のうち1年以内のもの(注)	
市 税	165,966	43,800	209,766
健康保険税等	195,396	49,886	245,282
分担金・使用料他	65,491	22,651	88,142
合 計	426,853	116,337	543,190

- 2 . 行政コスト計算書

- 2 -1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、企業でいう「損益計算書」と同等なもので、一定期間（一会計期間）における経営成績を報告する計算書です。企業では、「収益 - 費用 = 利益」という形で、利益を追求するわけですが、地方公共団体は純粹に利益だけを追求するわけではないことから、損益計算書と呼ばず「行政コスト計算書」と呼んでいます。

行政活動は、道路、公園、公共施設などの将来の世代にも利用できる社会資本の形成だけではなく、福祉活動やごみの収集といった人的サービスや給付サービスなど、資産形成に結びつかない行政サービスが大きな比重を占めています。

この行政サービスの提供にあたっては、どのようなコストがかかっているか、直接的に現金支出された経費だけでなく、減価償却費や職員の退職給与引当金なども含めた必要コストの総額を明らかにし、行政活動の内容や効率性を把握・検討するため、行政コスト計算書を作成しました。

行政コスト計算書の作成にあたって

本市では、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づき作成しました。

計上コストの範囲

現金の支出だけではなく、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加味し計上しています。

行政コストの分類

行政分野別ごとに、その性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせた行列としました。

目的別経費は、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興などの行政分野ごとに分類し、性質別経費は、次の4つに分類しています。

- ア「人にかかるコスト」 人件費、退職手当引当金、賞与引当金
- イ「物にかかるコスト」 物件費、維持補修費、減価償却費
- ウ「移転支的コスト」 社会保障給付、補助金等、繰出金、他団体への公共資産整備補助金等
- エ「その他のコスト」 支払利息(公債費)、市税等回収不能見込額、その他

- 2 - 2 平成 21 年度末の状況

- 平成 21 年度の本市の経常行政コスト計算書を見てみると、行政活動の中で資産として形成されたものを除いたコストの総額は、約 170 億円となっており、そのうち最も大きいのは扶助費等の社会保障給付 50 億円 (29.6%)、次に補助金等 40 億円 (23.3%)、減価償却費 21 億円 (12.6%) 特別職、議員、職員等の人件費が 21 億円 (12.1%) となっています。
- 行政目的別にみると、福祉費が 85 億円 (50.2%) と最も多く、その多くは社会保障給付費が占めています。次に総務費が 18 億円 (10.7%)、教育費 16 億円 (9.4%)、生活インフラ・国土保全 15 億円 (8.7%) となっています。
- これらの経常行政コストに対して、経常収益合計は 37 億円であり、そのうち使用料・手数料が 4 億円、分担金・負担金等が 18 億円、保険税が 11 億円となっていますが、経常行政コストの 21.6% にすぎず、経常行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることが分かります。
- 経常行政コストから経常収益を差し引いた差引純経常行政コストは 133 億円で、この差引純経常行政コストは、地方税や補助金などで賄わなければならないコストを表します。

経常行政コスト対有形固定資産（資産総額比率）

行政目的別に、各分野の有形固定資産の総額に対するコストの比率をみますと、福祉や環境衛生では、コストの比率が非常に大きくなっており、給付や人的サービスが中心であることを示しています。

逆に、生活インフラ・国土保全や教育はコストの比率が非常に小さくなっており、有形固定資産の形成が中心であることを示しています。

区 分	有形固定資産 (千円) 【 A 】	H21 年度コスト (千円) 【 B 】	比率 (%) 【 B / A 】
生活インフラ・国土保全	44,806,996	1,467,305	3.3
教 育	16,288,214	1,586,351	9.7
福 祉	2,134,275	8,521,590	399.3
環 境 衛 生	651,122	1,128,395	173.3
産 業 振 興	5,851,641	1,333,005	22.8
消 防	447,750	465,791	104.0
総 務	5,050,897	1,814,421	35.9
合 計	75,230,895	16,316,858	21.7

連結行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,059,281	12.1%	137,386	368,613	561,311	102,428	113,718	31,387	626,227	118,211			0
(2)退職手当等引当金繰入等	276,910	1.6%	11,148	58,021	114,230	9,532	14,727	0	87,743	3,805			0
(3)賞与引当金繰入額	120,623	0.7%	6,996	21,378	33,846	6,246	6,314	1,862	36,955	7,026			0
小計	2,456,814	14.5%	133,234	448,012	709,387	118,206	134,759	33,249	750,925	129,042			0
2 (1)物件費	1,812,355	10.7%	186,480	617,466	301,663	287,522	90,853	33,448	284,858	10,065			0
(2)維持補修費	86,989	0.5%	59,750	11,568	3,194	760	8,966	358	2,393	0			0
(3)減価償却費	2,130,254	12.6%	1,039,023	406,700	123,937	22,585	357,010	42,571	138,428	0			0
小計	4,029,598	23.7%	1,285,253	1,035,734	428,794	310,867	456,829	76,377	425,679	10,065	0		0
3 (1)社会保障給付	5,022,775	29.6%		18,758	4,999,516	4,501							0
(2)補助金等	3,954,997	23.3%	4,042	68,026	1,638,029	691,141	561,872	353,606	636,257	2,024			0
(3)他会計等への支出額	726,381	4.3%	0	0	726,381	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	267,424	1.6%	44,776	15,821	19,483	3,680	179,545	2,559	1,560	0			0
小計	9,971,577	58.8%	48,818	102,605	7,383,409	699,322	741,417	356,165	637,817	2,024			0
4 (1)支払利息	472,873	2.8%									472,873		
(2)回収不能見込計上額	29,084	0.2%										29,084	
(3)その他行政コスト	12,032	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0			12,032
小計	513,989	3.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	472,873	29,084	12,032
経常行政コスト a	16,971,978		1,467,305	1,586,351	8,521,590	1,128,395	1,333,005	465,791	1,814,421	141,131	472,873	29,084	12,032
(構成比率)			8.6%	9.3%	50.2%	6.6%	7.9%	2.7%	10.7%	0.8%	2.8%	0.2%	0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	433,204		19,984	152,422	160,655	21,868	329	0	19,262	0	0		0	58,684
2 分担金・負担金・寄附金	1,834,952		98,471	1,794	1,685,583	3,484	35,021	0	10,032	0	0		0	567
3 保 険 税	1,117,797				1,117,797									
4 事 業 収 益	237,071		214,749	0	0	17,518	4,804	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	38,904		27,628	0	10,902	368	6	0	0	0			0	
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	3,661,928		360,832	154,216	2,974,937	43,238	40,160	0	29,294	0	0	0	0	59,251
b / a	21.6%		24.6%	9.7%	34.9%	3.8%	3.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	13,310,050		1,106,473	1,432,135	5,546,653	1,085,157	1,292,845	465,791	1,785,127	141,131	472,873	29,084	12,032	59,251

- 3 . 資金収支計算書

- 3 - 1 資金収支計算書とは

資金収支計算書の基本的な考え方は、支出と財源との対応関係を明らかにすることであり、「歳計現金」(= 資金) の出入りの情報を性質の異なる 3 つの区分 (活動) に分けて表示した財務書類です。

性質区分の分類

ア「経常的収支の部」 日常の行政活動による資金収支

市政を運営する上で、毎年度継続的に支出、収入されるものを計上しています。具体的には、人件費や物件費、社会保障費などの支出、税や地方交付税、国県補助金などの収入です。

イ「公共資産整備収支の部」 公共事業に伴う資金の使途

公共資産の整備などの支出とその財源である補助金・地方債などの収入を計上。

ウ「投資・財務的収支の部」 投資活動や地方債償還による資金収支

出資、貸付、基金の積立、地方債償還などの支出とその財源である補助金、地方債、貸付金の回収などの収入を計上

- 3 - 2 平成 2 1 年度末の状況

- 1 本市の経常的収支の部を見てみると、支出の総額は 1 4 5 億円で、そのうち、最も大きいのは扶助費等の社会保障給付 5 0 億円 (34.7%)、次に補助金等 4 0 億円 (27.3%)、特別職、議員、職員等の人件費が 2 4 億円 (16.4%) となっています。その財源となる収入総額は 1 7 1 億円で、主なものは、地方交付税が 5 3 億円 (30.7%)、国県補助金等が 3 6 億円 (20.8%)、地方税が 2 7 億円 (15.5%) です。経常的収支の部で生じた収支余剰額 (黒字) は 2 7 億円になります。
- 2 公共資産整備収支の部は、支出の総額は 3 8 億円で、その多くは公共資産整備支出が 3 6 億円 (93.0%) となっています。その財源となる収入総額は 2 8 億円で、主なものは地方債が 1 7 億円 (61.5%)、国県補助金等が 1 0 億円 (35.3%) です。公共資産整備収支の部で生じた収支不足額 (赤字) は 1 0 億円になります。
- 3 投資・財務的収支の部は、支出の総額は 2 3 億円で、そのうち、最も大きいのは地方債償還額が 1 4 億円 (61.8%)、次に基金積立金が 9 億円 (38.1%) となっています。その財源となる収入総額は 1 億円で、主なものは寄附金、財産収入等になります。投資・財務的収支の部で生じた収支不足額 (赤字) は 2 2 億円になります。
- 4 上記の 3 つの区分を合計すると、支出総額は 2 0 6 億円、収入総額は 2 0 0 億円で、平成 2 1 年度歳計現金増減額は 6 億円の赤字となります。この額に、期首歳計現金残高 1 3 億円を加えた 7 億円が期末歳計現金残高となっています。

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,372,269
物件費	1,812,355
社会保障給付	5,022,775
補助金等	3,954,997
支払利息	472,873
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	697,980
その他支出	135,173
支出合計	14,468,422
地方税	2,650,339
地方交付税	5,262,664
国県補助金等	3,567,604
使用料・手数料	430,887
分担金・負担金・寄附金	1,810,857
保険料	1,091,766
事業収入	233,192
諸収入	277,110
地方債発行額	565,256
長期借入金借入額	0
他会計補助金等	0
基金取崩額	242,933
その他収入	994,930
収入合計	17,127,538
経常的収支額	2,659,116

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,553,297
公共資産整備補助金等支出	267,424
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	3,820,721
国県補助金等	999,803
地方債発行額	1,740,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	83,904
他会計補助金等	0
その他収入	5,676
収入合計	2,829,983
公共資産整備収支額	990,738

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	883,752
定額運用基金への繰出支出	2,895
地方債償還額	1,434,763
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,321,410
国県補助金等	0
貸付金回収額	4,260
基金取崩額	1,943
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
その他収入	70,179
収入合計	76,382
投資・財務的収支額	2,245,028

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	576,650
期首資金残高	1,284,687
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	708,037

- 4 . 純資産変動計算書

- 4 - 1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、その増減を財源内訳とともに示したものです。純資産の分は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

貸借対照表との関係

純資産変動計算書の期首残高が平成20年度の、期末残高が平成21年度の貸借対照表「純資産の部」と一致します。

行政コスト計算書との関係

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における「純経常行政コスト」の明細書とすることができます。行政コスト計算書では、1年間に掛かった経常行政コストから、受益者負担である経常収益を控除することで、「純経常行政コスト」を算出しています。

- 4 - 2 平成21年度末の状況

- 1 本市の期末純資産残高を見てみると、純経常行政コスト 133億円に対して、一般財源と補助金等受入を合計した額は138億円となり、増減額は期首純資産残高547億に対し、3億円増の550億円となっています。

つまり、一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄った上で余剰が生じたということは、将来世代への資産を蓄積したことになります。

純資産変動計算書の内容

補助金等受入	国庫支出金及び県支出金の合計金額を計上しています。
公共資産除売却損益	公共資産の売却益及び除却した資産の価額の合計を計上しています。
公共資産整備への財源投入	公共資産整備に際して、投じられた財源（国・県支出金及び地方債を除く）の変動を計上しています。
貸付金・出資金等への財源投入	貸付金、投資及び出資金、積立金等への資産整備に際して、投じられた財源（国・県支出金及び地方債を除く）の変動を計上しています。
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸付金、投資及び出資金、積立金等の回収等に際して、充てられていた財源の変動を計上しています。
減価償却による財源増	減価償却に伴い、公共資産等整備に充てられていた財源から、その他一般財源等へ振り替えた額を計上しています。
地方債償還等に伴う財源振替	地方債元金償還額のうち公共資産整備に充てられていた金額を、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額を計上しています。

連結純資産変動計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	54,731,175	9,455,503	34,528,810	0	10,699,241	47,621
純経常行政コスト	13,310,050				13,310,050	
一般財源						
地方税	2,668,062				2,668,062	
地方交付税	5,262,664				5,262,664	
その他行政コスト充当財源	1,311,417				1,311,417	
補助金等受入	4,567,407	947,054			3,620,353	
臨時損益						
災害復旧事業費	43,144				43,144	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			811,311		811,311	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	467,115		467,115	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	284,538		284,538	
減価償却による財源増		311,575	1,176,294		1,487,869	
地方債償還に伴う財源振替			784,960		784,960	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	238,082					238,082
無償受贈資産受入	2,793					2,793
その他	11,378	0	0	0	11,378	
期末純資産残高	54,963,620	10,090,982	35,131,364	0	9,928,942	187,668